

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅲ－２		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・％)	平成24年度(千円・％)		
市町村名		神河町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等		×	歳入総額	7,880,032	9,299,072	実質収支比率	2.9	3.4			
							財源超過		×	歳出総額	7,704,366	9,098,340	経常収支比率	89.5	91.0			
							首都		×	歳入歳出差引	175,666	200,732	(※1)	(96.9)	(98.5)			
							近畿		×	翌年度に繰越すべき財源	19,523	15,484	標準財政規模	5,373,508	5,448,813			
										実質収支	156,143	185,248	財政力指数	0.45	0.46			
人口		22年国調(人)		12,289	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-29,105	36,312	公債費負担比率	17.3	19.7				
		17年国調(人)		13,077			過疎	×	積立金	503,002	338,438	健全化判断比率						
		増減率 (％)		-6.0			山振	○	繰上償還金	-	129,404	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※6)		26.01.01(人)		12,327	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)		12,300	第1次	175	225	指数表選定	○	実質単年度収支	473,897	504,154	実質公債費比率	16.9	18.0			
		25.03.31(人)		12,434		3.2	3.7					将来負担比率	46.1	80.2				
		うち日本人(人)		12,412	第2次	1,920	2,253			基準財政収入額	1,736,551	1,794,477	資金不足比率 (※4)					
		増減率 (％)		-0.9		35.1	37.5			基準財政需要額	3,927,247	3,987,829						
		うち日本人(％)		-0.9	第3次	3,381	3,471			標準税収入額等	2,249,903	2,323,736						
			61.7	57.8				経常経費充当一般財源等	4,837,420	4,950,830								
面積 (km ²)		202.27					歳入一般財源等	6,247,874	6,249,333									
人口密度 (人/km ²)		61																
世帯数 (世帯)		3,813																
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		9,834,305	10,195,179						
	市区町村長	1	6,080		一般職員	114	396,378	3,477	うち公的資金		3,375,914	3,421,255						
	副市区町村長	1	5,270		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		116,881	159,979						
	教育長	1	5,040		うち技能労務職員	10	29,760	2,976	収益事業収入		-	-						
	議会議長	1	3,000		教育公務員	13	43,589	3,353	土地開発基金現在高		30,467	30,467						
	議会副議長	1	2,250		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,724,641	1,221,639						
	議会議員	10	2,100		合計	127	439,967	3,464		減債基金	25,566	25,534						
					ラスパイレス指数	98.1				その他特定目的基金	979,730	968,425						
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1) 一般会計			(6) 国民健康保険事業特別会計			(9) 水道事業会計			(12) 老人訪問看護事業特別会計			(14) 中播衛生施設事務組合			(22) (株)神崎フード			
(2) 介護療育支援事業特別会計			(7) 介護保険事業特別会計			(10) 下水道事業会計			(13) 土地開発事業特別会計			(15) 中播北部行政事務組合			(23) (株)グリーンエコー			
(3) 産業廃棄物処理事業特別会計			(8) 後期高齢者医療事業特別会計			(11) 公立神崎総合病院事業会計						(16) 中播農業共済事務組合			(24) 兵庫県町土地開発公社			
(4) 寺前地区振興基金特別会計												(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合						
(5) 長谷地区振興基金特別会計												(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合						
												(19) 兵庫県市町村交通災害共済組合						
												(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
												(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,027,205	25.7	2,027,205	40.6	普通税	2,027,205	100.0	-	
地方譲与税	67,270	0.9	67,270	1.3	法定普通税	2,027,205	100.0	-	
利子割交付金	3,714	0.0	3,714	0.1	市町村民税	525,047	25.9	-	
配当割交付金	7,185	0.1	7,185	0.1	個人均等割	18,708	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,445	0.1	11,445	0.2	所得割	445,554	22.0	-	
地方消費税交付金	98,740	1.3	98,740	2.0	法人均等割	26,637	1.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	15,722	0.2	15,722	0.3	法人税割	34,148	1.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,403,974	69.3	-	
自動車取得税交付金	26,040	0.3	26,040	0.5	うち純固定資産税	1,402,191	69.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,954	1.6	-	
地方特例交付金	4,838	0.1	4,838	0.1	市町村たばこ税	65,792	3.2	-	
地方交付税	3,238,045	41.1	2,710,242	54.3	鉱産税	438	0.0	-	
普通交付税	2,710,242	34.4	2,710,242	54.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	527,800	6.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
（一般財源計）	5,500,204	69.8	4,972,401	99.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,701	0.0	2,701	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	118,994	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	242,774	3.1	9,145	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	8,305	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	388,491	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	509,372	6.5	-	-	合計	2,027,205	100.0	-	
財産収入	20,654	0.3	7,438	0.1					
寄附金	1,517	0.0	-	-					
繰入金	66,866	0.8	-	-					
繰越金	200,732	2.5	-	-					
諸収入	178,859	2.3	640	0.0					
地方債	640,563	8.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	413,363	5.2	-	-					
歳入合計	7,880,032	100.0	4,992,325	100.0					

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率（％）	99.0	99.0
現年計	98.6	98.6
合計	99.1	99.2
市町村民税	96.6	96.5
純固定資産税		95.2
		96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	1,440,476	実質収支	34,257	
病院	515,460	再差引収支	26,927	
下水道	379,655	加入世帯数（世帯）	1,732	
簡易水道	73,112	被保険者数（人）	2,772	
その他	46,000	被保険者} 保険税（料）収入額	99	
国民健康保険	55,666		1人当り	113
その他	370,583		保険給付費	320

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	7,766	7,603	163	143	45	9,834	
2 介護療育支援事業特別会計	63	52	11	11	12	-	
3 産業廃棄物処理事業特別会計	19	17	2	2	-	-	
4 寺前地区振興基金特別会計	71	71	-	-	62	-	
5 長谷地区振興基金特別会計	3	3	-	-	3	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	7,922	7,746	176	156		9,834	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 中播衛生施設事務組合	234	223	11	11	-	688	107	
2 中播北部行政事務組合	769	756	13	13	-	1,082	518	
3 中播農業共済事務組合	266	266	0	434	-	-	-	
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	19,284	19,130	154	154	400	-	-	
5 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	19	18	1	1	1	-	-	
6 兵庫県市町村交通災害共済組合	123	120	3	3	39	-	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	465	367	98	98	171	-	-	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	633,531	615,938	17,593	17,593	7,898	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				18,307		1,770	625	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金		1,237,006	1,173,377	1,144,215	27.0
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	624,542	618,180	600,899	14.2
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	137,947	137,811	141,345	3.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,074	1,043	1,013	0.0
	一時借入金の利息	229	93	277	0.0
(A)		2,000,798	1,930,504	1,887,749	
内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	1,074	1,043	1,013	0.0
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
(B)		73,536	69,814	66,157	
(C)		5,398,772	5,448,813	5,373,508	
(D)		1,162,627	1,142,559	1,142,949	
(C)－(D)		4,236,145	4,306,254	4,230,559	
実質公債費比率（単年度）		18.1	16.7	16.0	
(A)－(B)÷(D))÷((C)－(D))×100 (3年平均)		19.7	18.0	16.9	

将来負担の状況

				将来負担比率		
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	9,973,266	10,195,179	9,834,305	232.5	
	債務負担行為に基づく支出予定額	28,263	158,092	116,881	2.8	
	公営企業債等繰入見込額	7,041,716	7,311,697	6,543,852	154.7	
	組合等負担等見込額	890,567	761,252	627,141	14.8	
	退職手当負担見込額	413,195	363,787	175,498	4.1	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
合計	(E)	18,347,007	18,790,007	17,297,677		
充当可能 財源等	充当可能基金	2,064,714	2,380,100	2,892,735	68.4	
	充当可能特定繰入	546,488	485,475	417,396	9.9	
	基準財政需要額算入見込額	12,242,670	12,470,182	12,033,580	284.4	
	合計	(F)	14,853,872	15,335,757	15,343,711	
	将来負担比率 ((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		82.4	80.2	46.1	

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.77	20.00
連結実質赤字比率	-	19.77	30.00
実質公債費比率	16.9	25.0	35.0
将来負担比率	46.1	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	12,327	人(H26.1.1現在)		実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	12,300	人(H26.1.1現在)		連	結	実	質
面	積	202.27	km ²	実	質	公	債	費	比	率	16.9
歳	入	総	額	7,880,032	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	7,704,366	千円	市	町	村	類	型	H21Ⅲ-2H22Ⅲ-2H23Ⅲ-2
実	質	収	支	156,143	千円	(	年	度	毎	)	H24Ⅲ-2H25Ⅲ-2
標	準	財	政	規	模	5,373,508	千円				
地	方	債	現	在	高	9,834,305	千円				

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

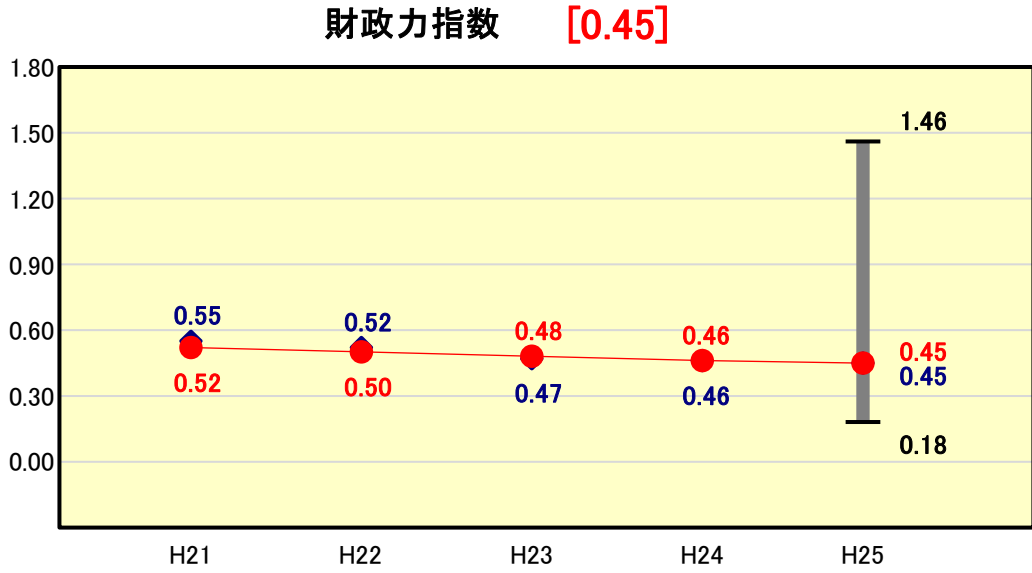
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



財政力

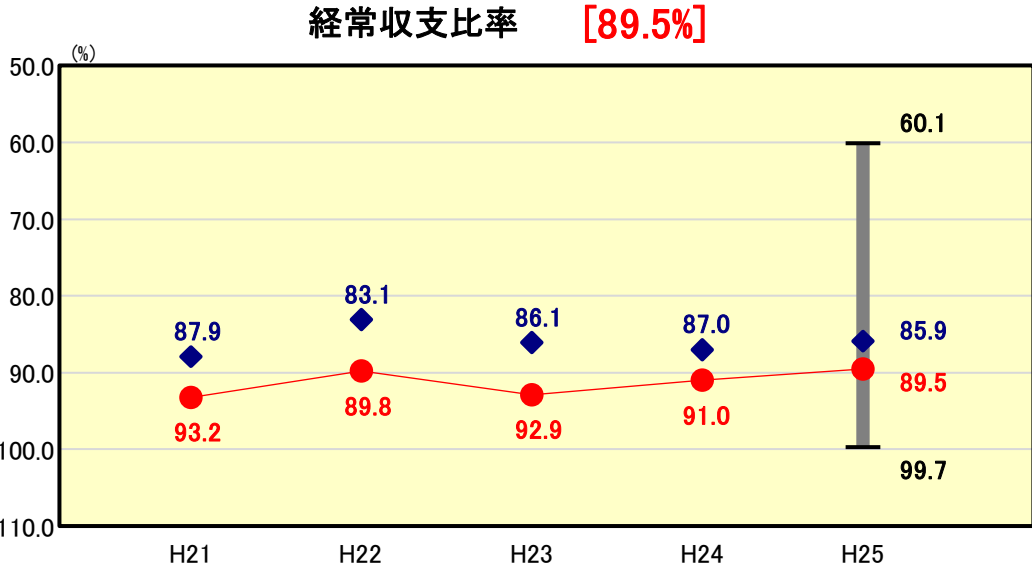


財政力指数の分析欄

水力発電所施設の償却資産の税収により、類似団体平均値並であるが、その税も年々減少しており、さらには人口減少と企業等の立地が進まない等により財政基盤が弱体化傾向にある。

今後においても行財政の集中改革プランに沿った施策の見直し等徹底した歳出の削減及び、税収の徴収強化など歳入の確保を図り財政基盤の強化に努める。

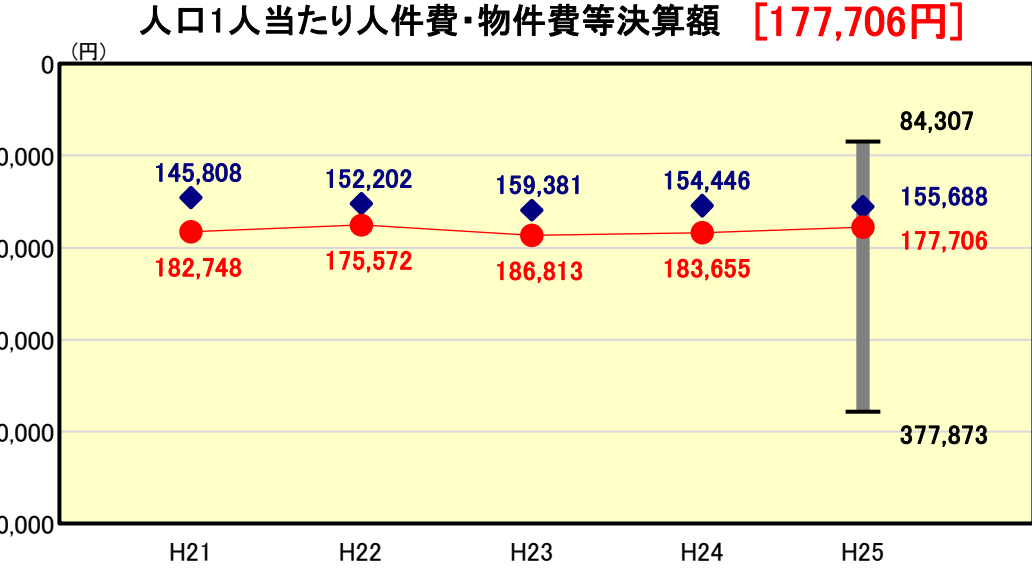
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

水力発電所施設の償却資産の減収により地方税及び地方譲与税・交付金が減少している。普通交付税と臨時財政対策債が増加したものの、歳入の経常一般財源が減少してきている。歳出における人件費(職員給与費)・公債費は着実に減少しているいるが、物件費・扶助費は増加傾向である。しかし、歳出の経常一般財源は昨年度より減少している。このように、歳入経常一般財源は減少傾向にあるが、歳出の削減により、比率は1.5ポイント減少したが、依然として高い水準にあり類似団体平均を4.0ポイント上回っている。引き続き、行財政の集中改革プランに掲げたとおり給与の適正化等による総人件費の削減、新規発行債の抑制による公債費の削減、施設の維持管理等の見直しなど徹底した取り組みを通じて比率の改善を図る。

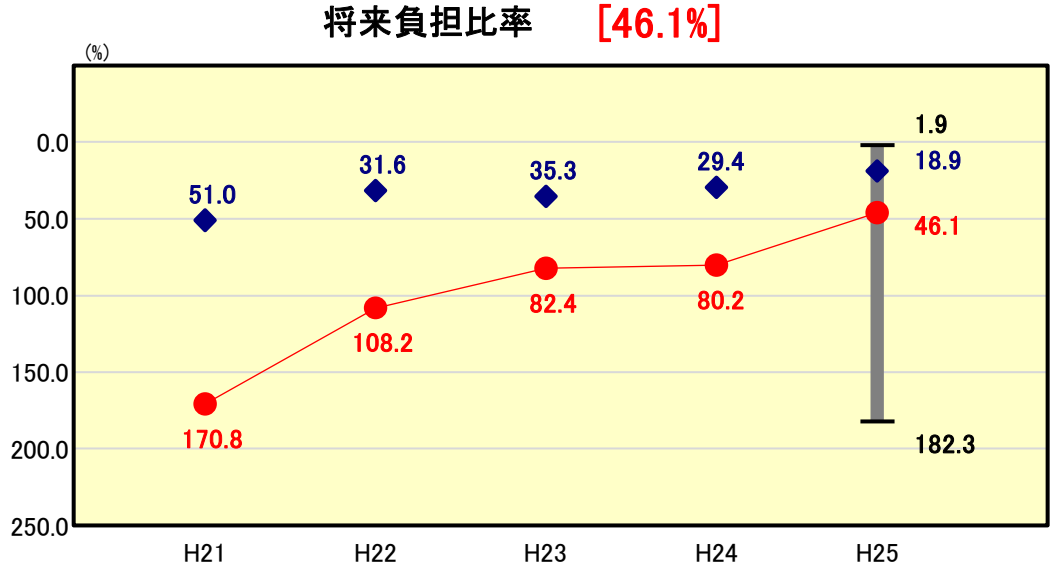
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して多額となっているのは、人件費で職員数が類似団体より多いことと、物件費における施設の維持管理経費などが多いためと考えられる。引き続き、行財政の集中改革プランに沿い、徹底した定員管理と給与の適正化、事務事業の見直しと重複する施設の管理方法の検討などの取り組みを通じて削減していく方針である。

将来負担の状況

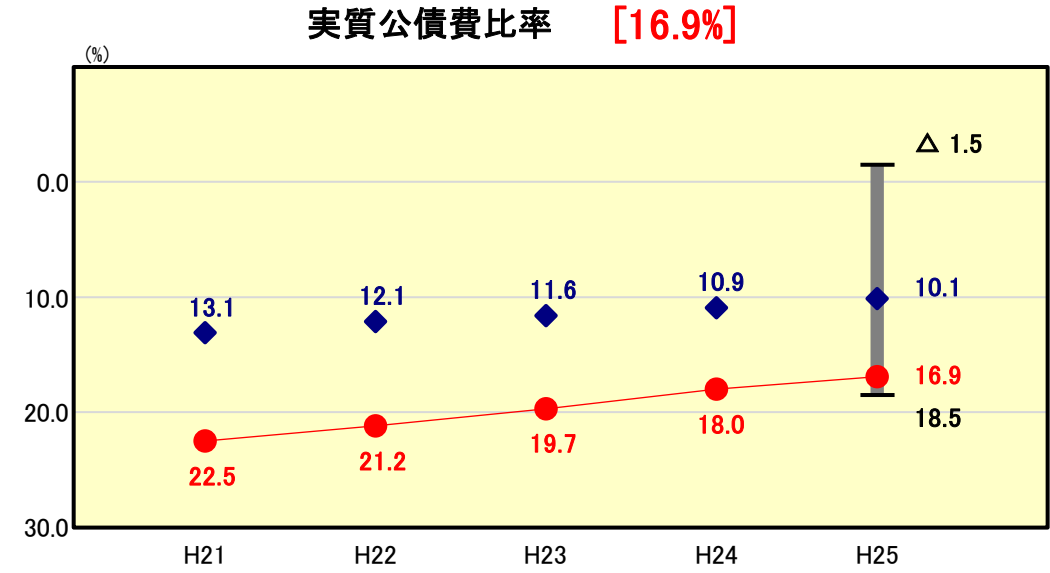


将来負担比率の分析欄

将来負担額において、普通会計債の繰上償還等により残高の減少及び公営企業債(水道・下水道・病院)の償還終了等による残高減少に伴い公営企業への公債費充当の繰入見込額が減少したことや、充当可能基金の増加により、昨年度に比べ比率が大幅に減少している。

今後においても行財政の集中改革プラン及び公債費負担適正化計画に沿い、新規発行債の抑制・縮小に努め、将来負担額の抑制を行い比率の改善を図る。

公債費負担の状況

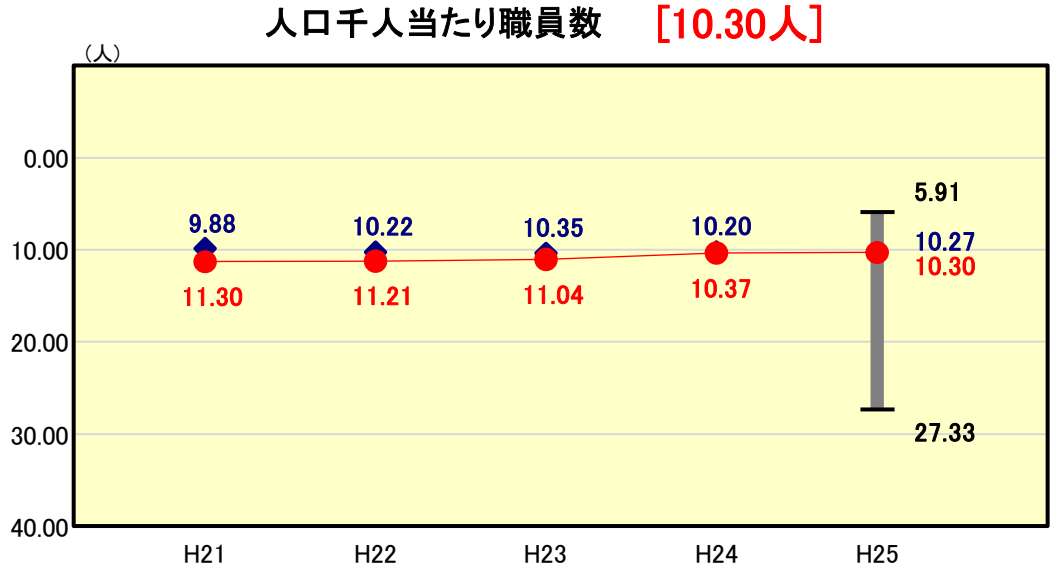


実質公債費比率の分析欄

地方債の償還のピークが過ぎたことと、これまでの繰上償還による償還金の減少及び新規発行債の抑制により、比率は昨年度に比べ1.1ポイント減少し、平成25年度決算で18%未満へ改善する目標を達成することができた。

しかし、類似団体と比較すると6.8ポイント上回っていることから、今後も、公債費負担適正化計画に沿い、投資的事業の計画的実施による新規発行債の抑制と繰上償還などの実行により、さらに比率の改善を図る。

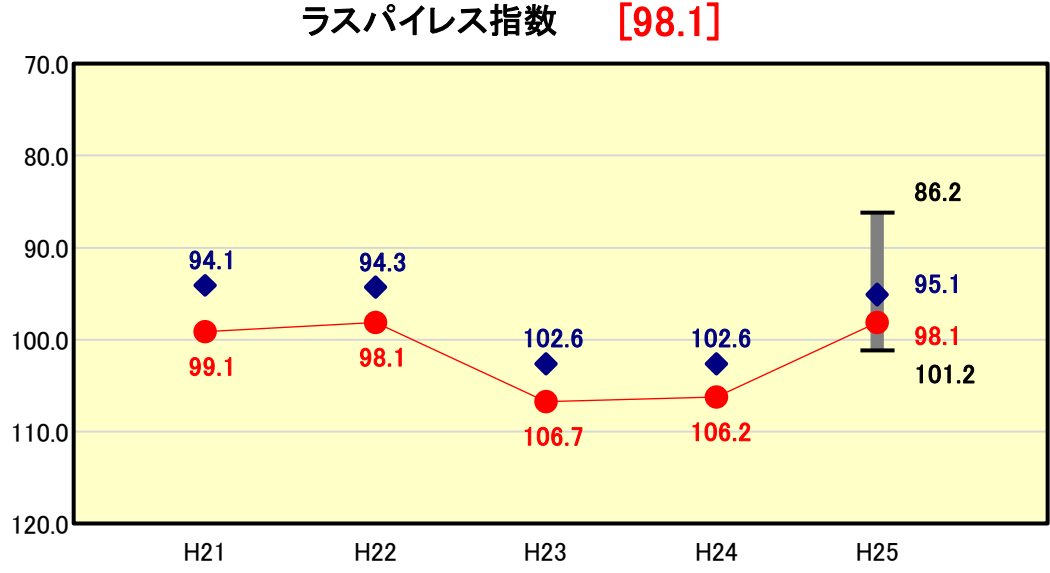
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画の実行により、昨年度に比べ0.07人減少し、類似団体平均値との比較でも0.03人まで減少しており、着実に職員数は合併時より少なくなっている。今後もさらに定員適正化計画に沿い適正な定員管理に努め、「平成26年度～33年度の8年間で9人(7%)」の削減を図る。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

現在の一般行政職員の構成は、新規採用を最小人数としているため高齢化の傾向にあり、また管理職の多くが高卒者であることから指数を押し上げる要因となっている。その結果、類似団体平均より、3.0ポイント上回り高い数値となっている。今後は、より一層の給与の適正化に努めることにより改善を図る。

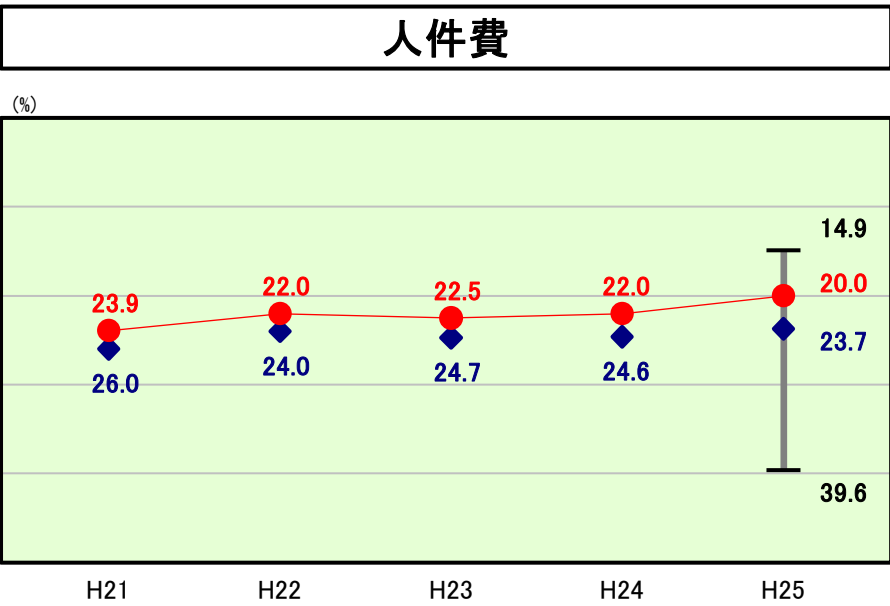
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	12,327	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,300	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	202.27	km ²	実質公債費比率	16.9	%
歳入総額	7,880,032	千円	将来負担比率	46.1	%
歳出総額	7,704,366	千円	市町村類型	H21Ⅲ-2H22Ⅲ-2H23Ⅲ-2	
実質収支	156,143	千円	(年度毎)	H24Ⅲ-2H25Ⅲ-2	
標準財政規模	5,373,508	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

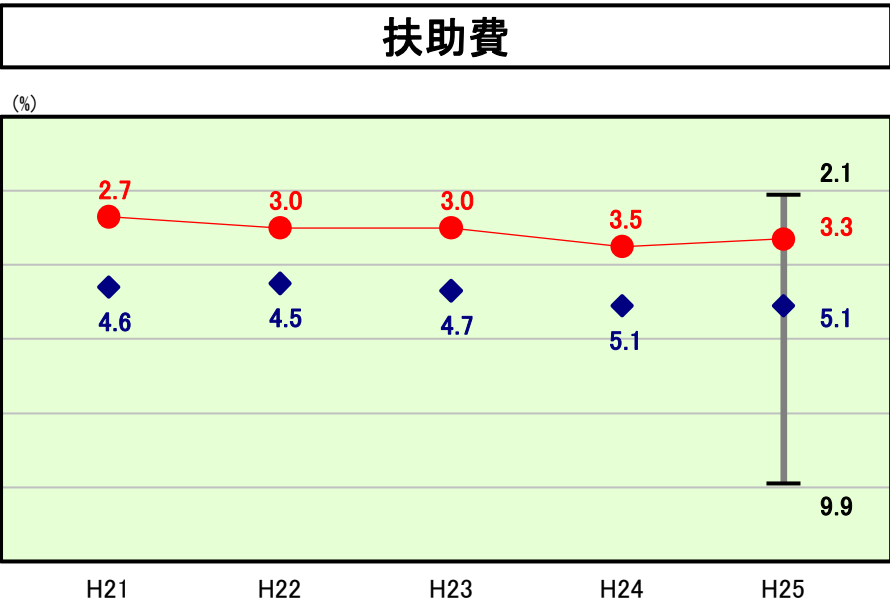
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 14/75 全国平均 23.7 兵庫県平均 25.0

人件費の分析欄

類似団体平均値より3.7ポイント低い水準となっているが、今後においても集中改革プランと定員適正化計画に揚げた取り組みにより改善を図っていく。具体的には、各種手当の総点検等による給与の適正化と新規採用の抑制による職員数の減により、「平成26年度～平成33年度の8年間で9人(7%)」の削減を行い、人件費の削減に努める。

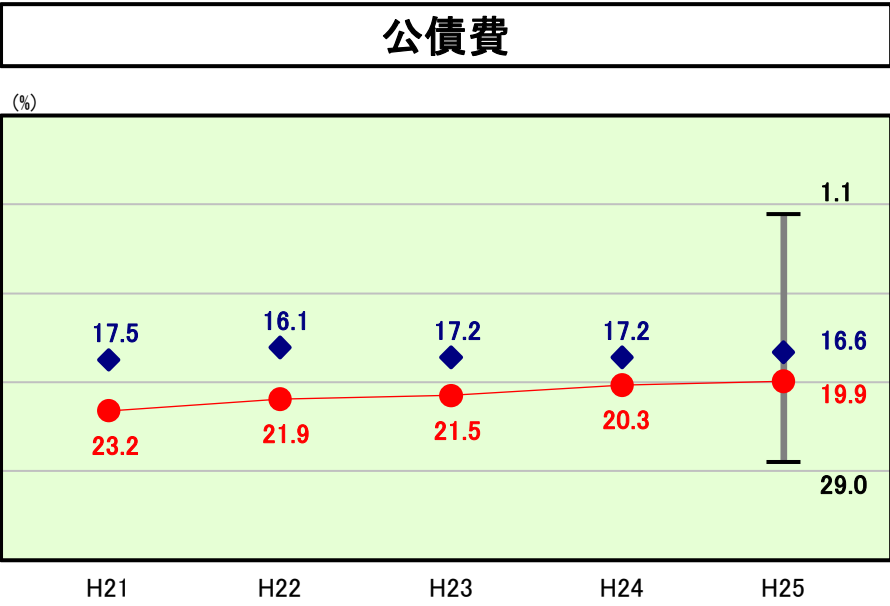


類似団体内順位 8/75 全国平均 11.3 兵庫県平均 11.9

扶助費の分析欄

類似団体平均値より1.8ポイント低い水準となっているが、障害者自立支援給付費及び児童福祉費(保育所運営委託費)に係る経費が増加傾向となっている。

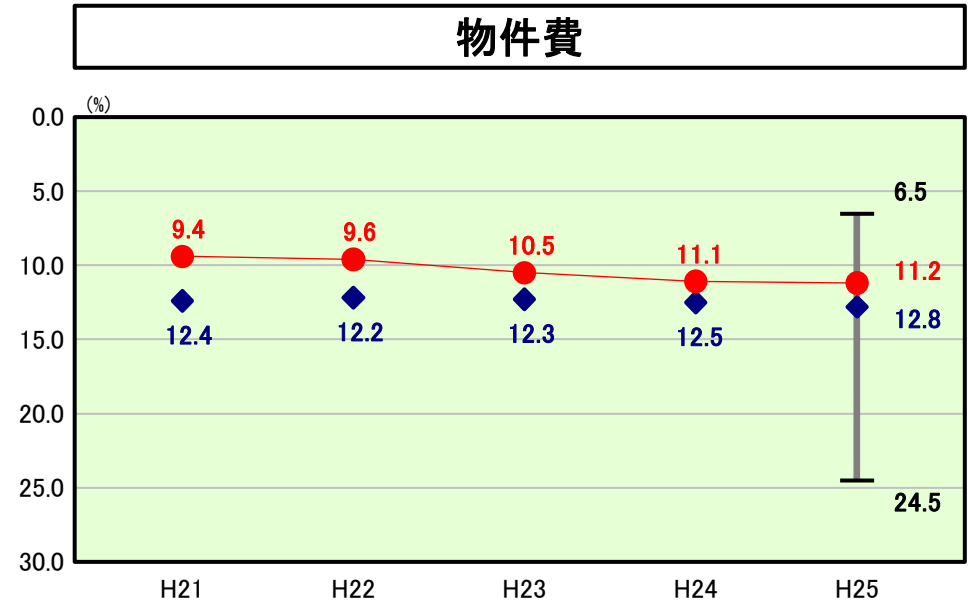
今後も集中改革プランの確実な実行により、財源を確保していく必要がある。



類似団体内順位 57/75 全国平均 18.6 兵庫県平均 21.5

公債費の分析欄

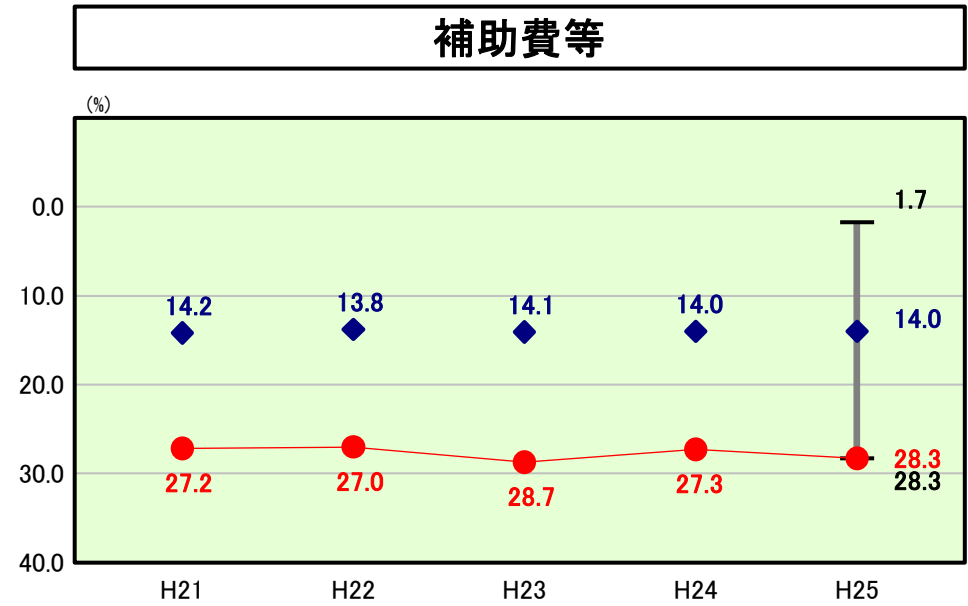
平成5年度以降の庁舎・ホール・広場の建設事業を始めとして、町営住宅・農村公園・CATV整備など大規模事業が続いたため、類似団体平均値を3.0ポイントと上回っている。しかし、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還の実施、新規発行債の抑制を行ってきたことにより徐々にではあるが着実に減少している。引き続き、新規発行債の抑制に努め、公債費に係る経常収支比率を現在の類似団体平均値の水準へ近づける。



類似団体内順位 28/75 全国平均 13.7 兵庫県平均 11.4

物件費の分析欄

類似団体平均値より1.6ポイント低い水準となっているが、依然として各施設の維持管理経費が増加傾向にある。今後は、集中改革プランに揚げた経費削減に向けての事務事業の更なる見直し、重複する施設の管理の見直しなどの取り組みにより、物件費全体の縮減に努める。

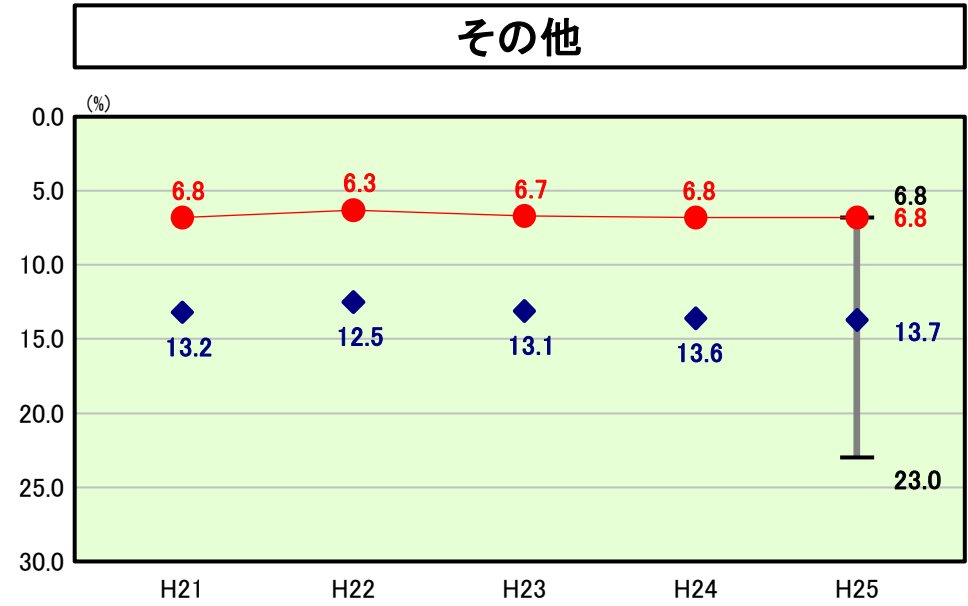


類似団体内順位 75/75 全国平均 10.0 兵庫県平均 9.6

補助費等の分析欄

特に一部事務組合(ごみ・し尿処理施設)への負担金と企業会計(病院・上下水道)への補助金が大きく、類似団体平均値を14.3ポイントも上回る要因になっている。今後については、集中改革プランに掲げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みにより、補助金全体の縮減を図っていく。

また、企業会計においては、「公営企業経営健全化計画」を策定し、経営の安定化に努めることにより普通会計の負担を軽減していくように努める。

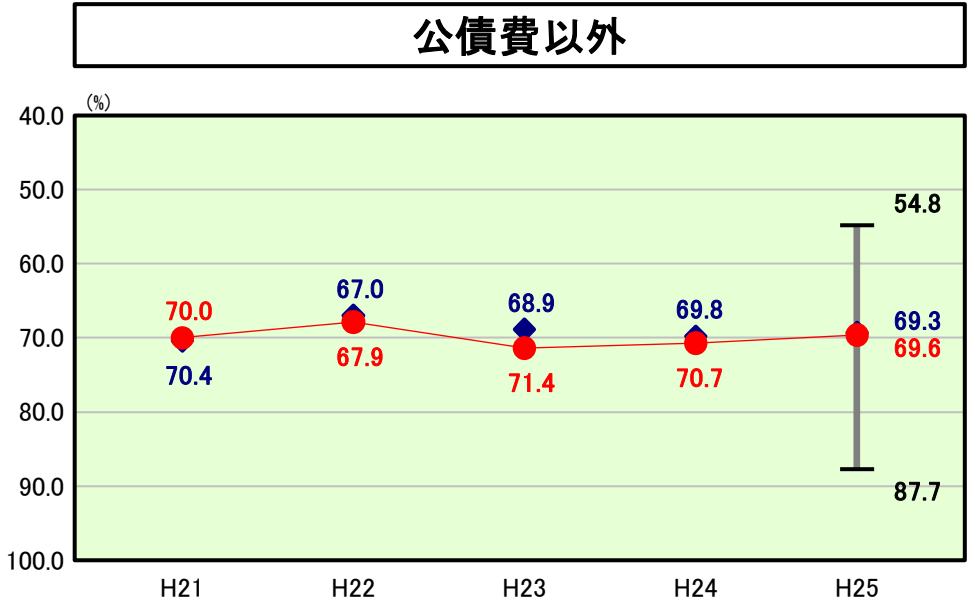


類似団体内順位 1/75 全国平均 12.9 兵庫県平均 12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は繰出金であり、類似団体平均値より6.9ポイント低い水準となっている。

今後、特に介護保険事業や後期高齢者医療事業の繰出金が増加してくものと推測される。



類似団体内順位 31/75 全国平均 71.6 兵庫県平均 70.1

公債費以外の分析欄

公債費以外の合計での比較では、類似団体平均値より0.3ポイント上回っており、特にその中でも「補助費等」の比率が大きい。

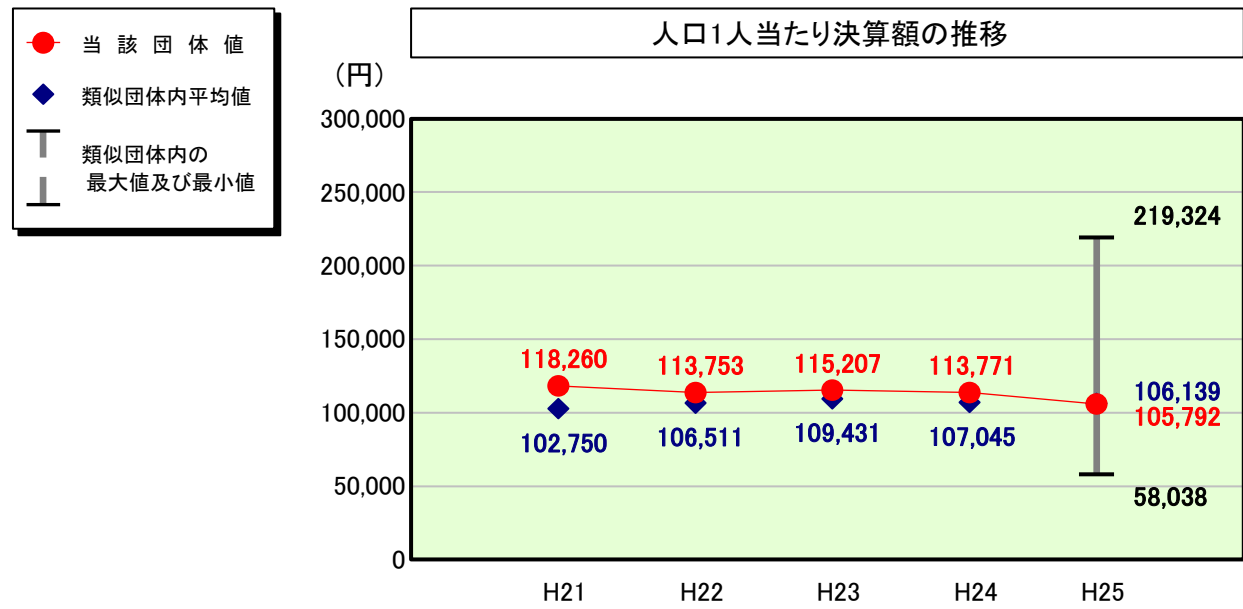
公債費を除く歳出全体の中で、集中改革プランに沿った削減を行うこととしている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県神河町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

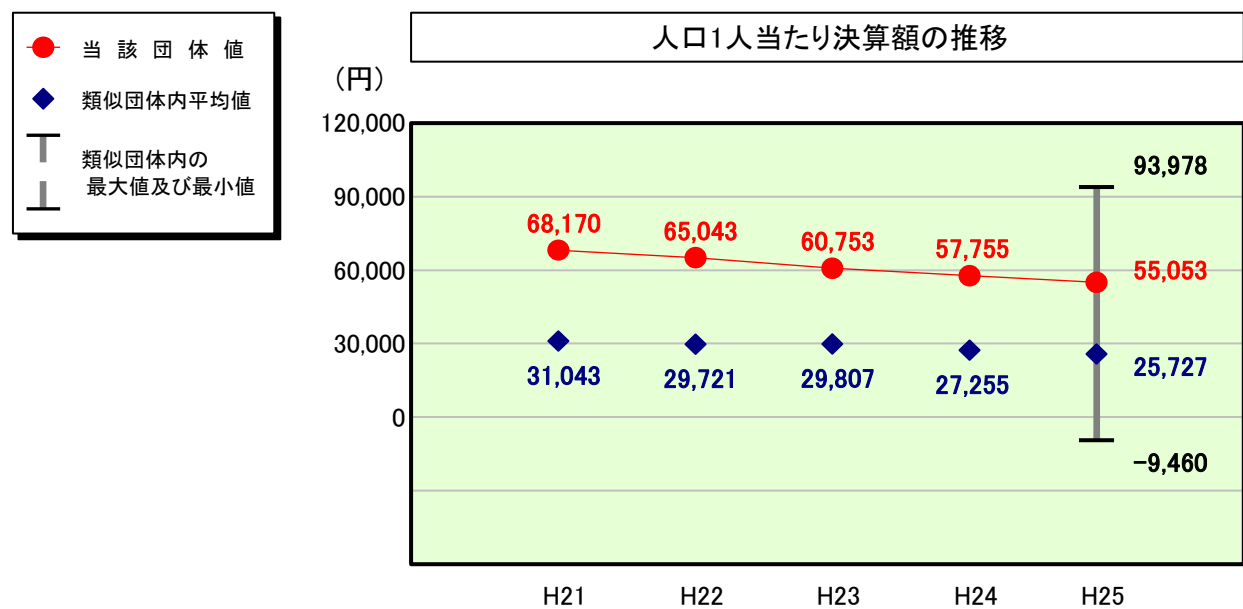
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,227,597	99,586	87,341	14.0
賃金 (物件費)	130,429	10,581	8,730	21.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	16,429	1,333	12,876	▲ 89.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	23,342	1,894	1,090	73.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	55,249	4,482	4,293	4.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,788	307	2,010	▲ 84.7
▲退職金	▲ 152,736	▲ 12,390	▲ 10,218	21.3
合計	1,304,098	105,792	106,139	▲ 0.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.30	10.27	0.03
ラスパイレス指数	98.1	95.1	3.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

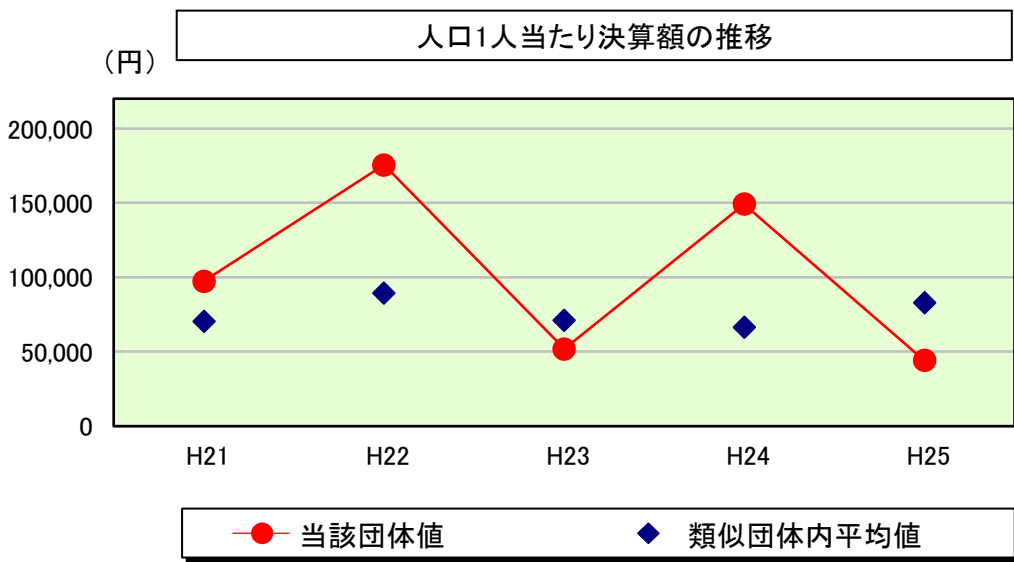


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,144,215	92,822	57,922	60.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	600,899	48,747	16,698	191.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	141,345	11,466	4,963	131.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,013	82	1,334	▲ 93.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	277	22	8	175.0
▲特定財源の額	▲ 66,157	▲ 5,367	▲ 2,783	92.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,142,949	▲ 92,719	▲ 52,415	76.9
合計	678,643	55,053	25,727	114.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

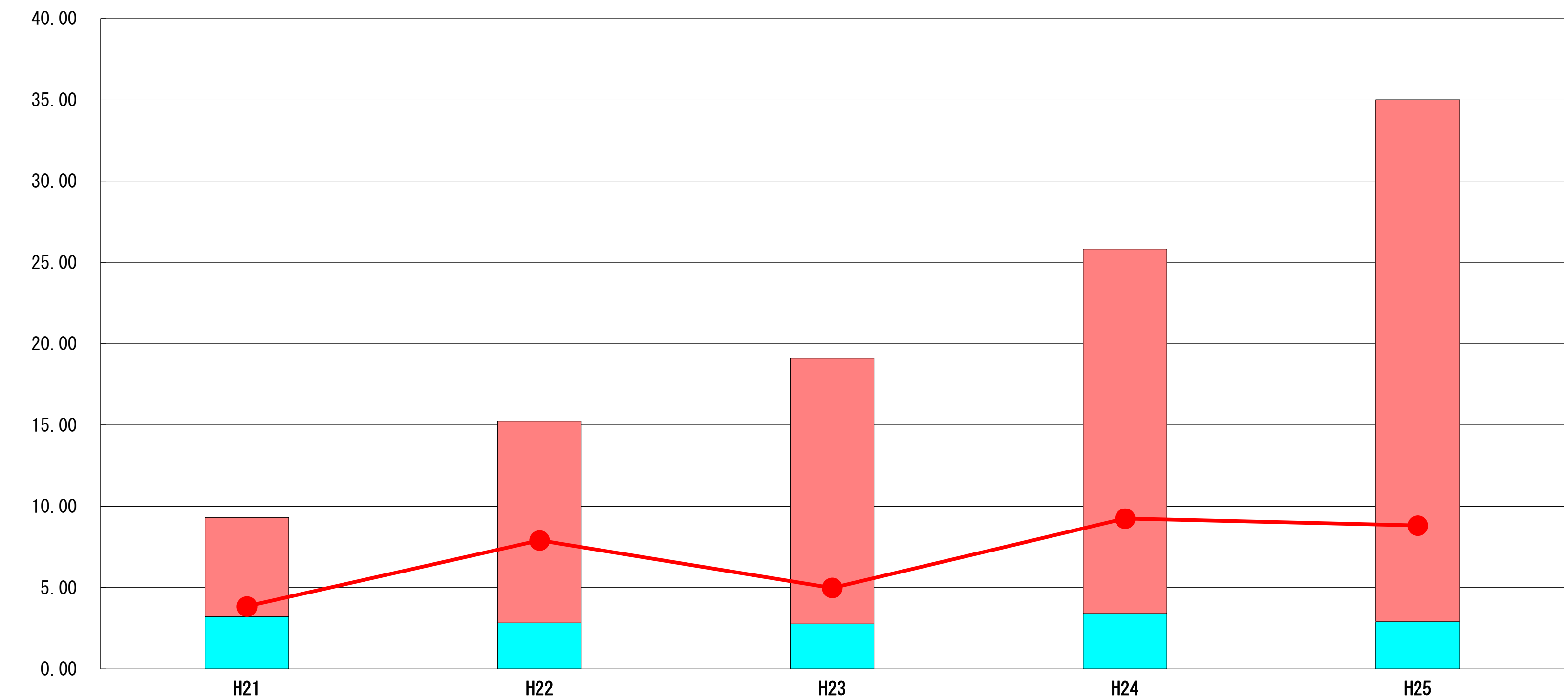
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,257,995	97,360	▲ 9.8	70,254	32.7	▲ 42.5
うち単独分	606,482	46,938	14.9	41,764	46.6	▲ 31.7
H22	2,238,230	175,520	80.3	89,245	27.0	53.3
うち単独分	574,459	45,049	▲ 4.0	42,966	2.9	▲ 6.9
H23	650,440	51,680	▲ 70.6	70,897	▲ 20.6	▲ 50.0
うち単独分	196,689	15,628	▲ 65.3	39,878	▲ 7.2	▲ 58.1
H24	1,855,442	149,223	188.7	66,496	▲ 6.2	194.9
うち単独分	442,742	35,607	127.8	36,530	▲ 8.4	136.2
H25	542,412	44,002	▲ 70.5	82,748	24.4	▲ 94.9
うち単独分	378,431	30,699	▲ 13.8	44,732	22.5	▲ 36.3
過去5年間平均	1,308,904	103,557	23.6	75,928	11.5	12.1
うち単独分	439,761	34,784	11.9	41,174	11.3	0.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		6.10	12.43	16.36	22.42	32.10
実質収支額		3.21	2.82	2.76	3.40	2.91
実質単年度収支		3.84	7.90	4.98	9.25	8.82

分析欄

財政調整基金は、平成25年度で5.03億円を積立てたため平成25年度末残高は17.25億円となり、年々増加しています。

平成25年度の実質収支額は、歳入78.80億円から歳出77.04億円を差し引いた金額から、さらに翌年度へ繰越財源0.20億円を差し引いた1.56億円が黒字ということになり、これを比率で表すと2.91%となります。

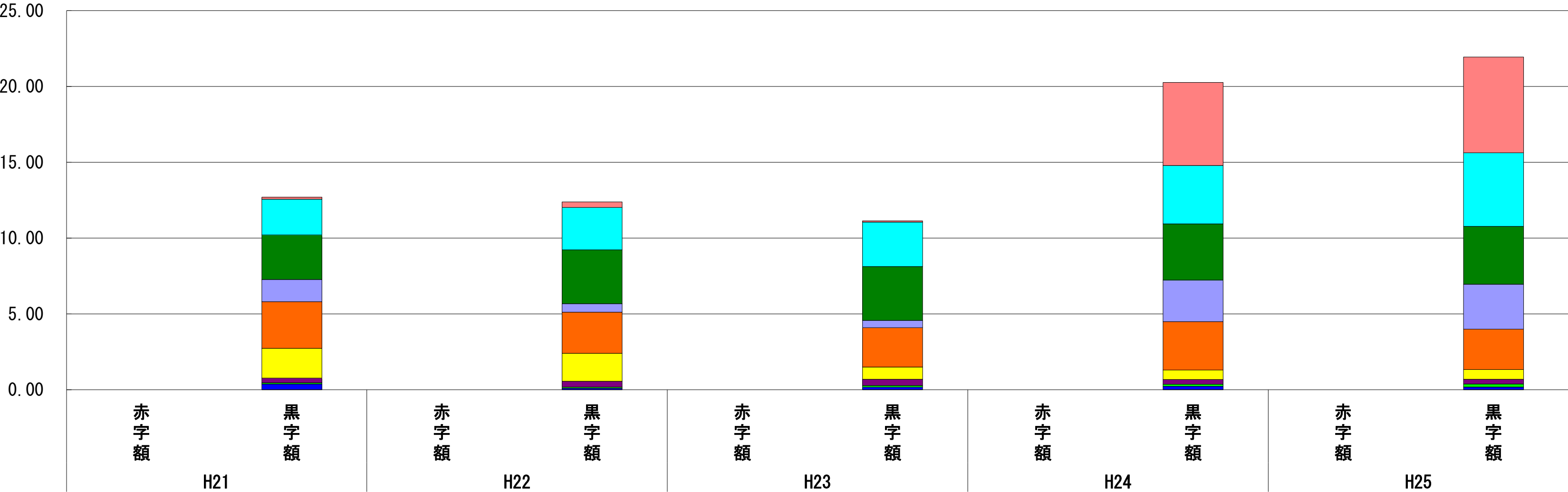
実質収支額及び実質単年度収支ともに、平成18年度以降、黒字決算が続いており、健全な財政運営が行われているということになります。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
	公立神崎総合病院事業会計	0.14	0.36	0.08	5.48	6.33
	下水道事業会計	2.35	2.81	2.94	3.85	4.84
	水道事業会計	2.94	3.54	3.55	3.69	3.83
	土地開発事業特別会計	1.46	0.57	0.47	2.76	2.95
	一般会計	3.08	2.71	2.60	3.18	2.67
	国民健康保険事業特別会計	1.96	1.84	0.82	0.63	0.64
	老人訪問看護事業特別会計	0.31	0.39	0.41	0.32	0.32
	介護療育支援事業特別会計	0.09	0.08	0.09	0.12	0.19
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.37	0.09	0.18	0.23	0.18

分析欄

予算の確実な執行により黒字及び企業会計における資金剰余額が確実に発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われています。

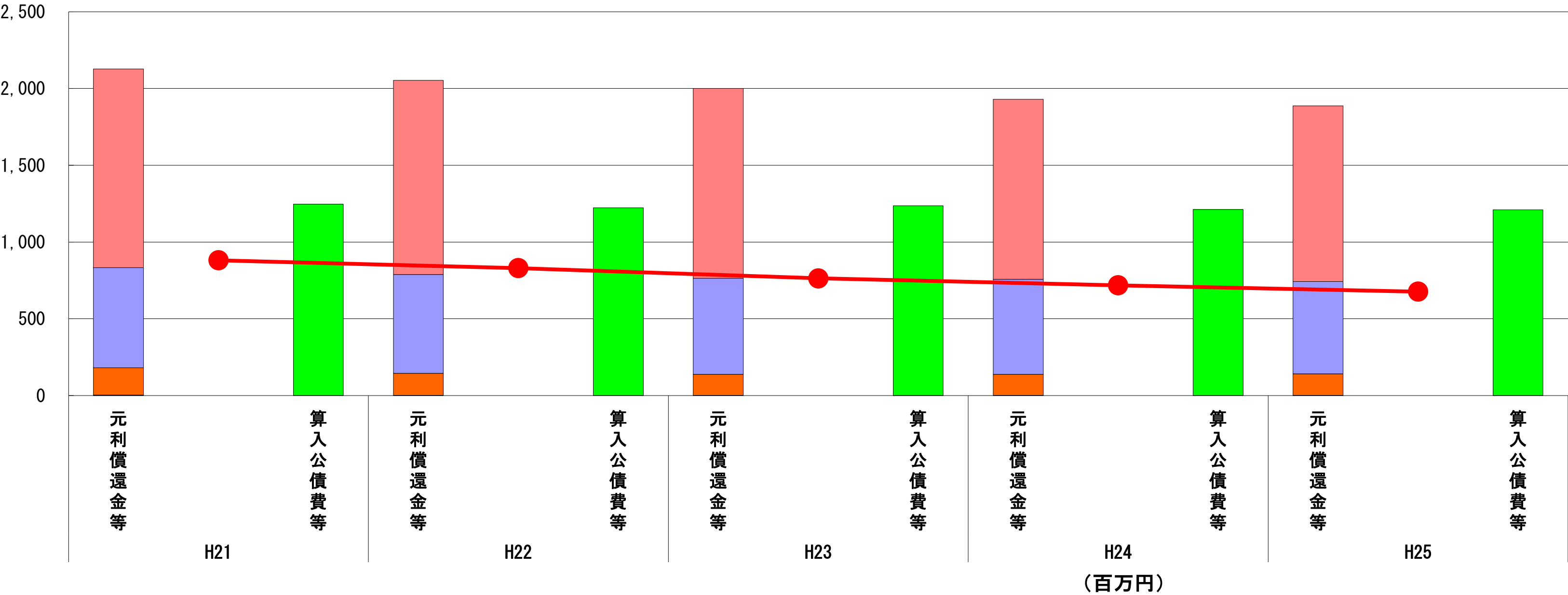
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県神河町

（百万円）



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,294	1,264	1,237	1,173	1,144
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		652	644	625	618	601
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		178	143	138	138	141
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		2	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,246	1,223	1,237	1,212	1,210
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		881	830	764	718	677

分析欄

公債費負担適正化計画の着実な実行により元利償還金等 (A) のうち、普通会計の元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少しています。

平成25年度決算において、実質公債費比率18%未満へ改善するとの目標を達成しましたが、引き続き公債費負担適正化計画を確実に実行していくこととしています。

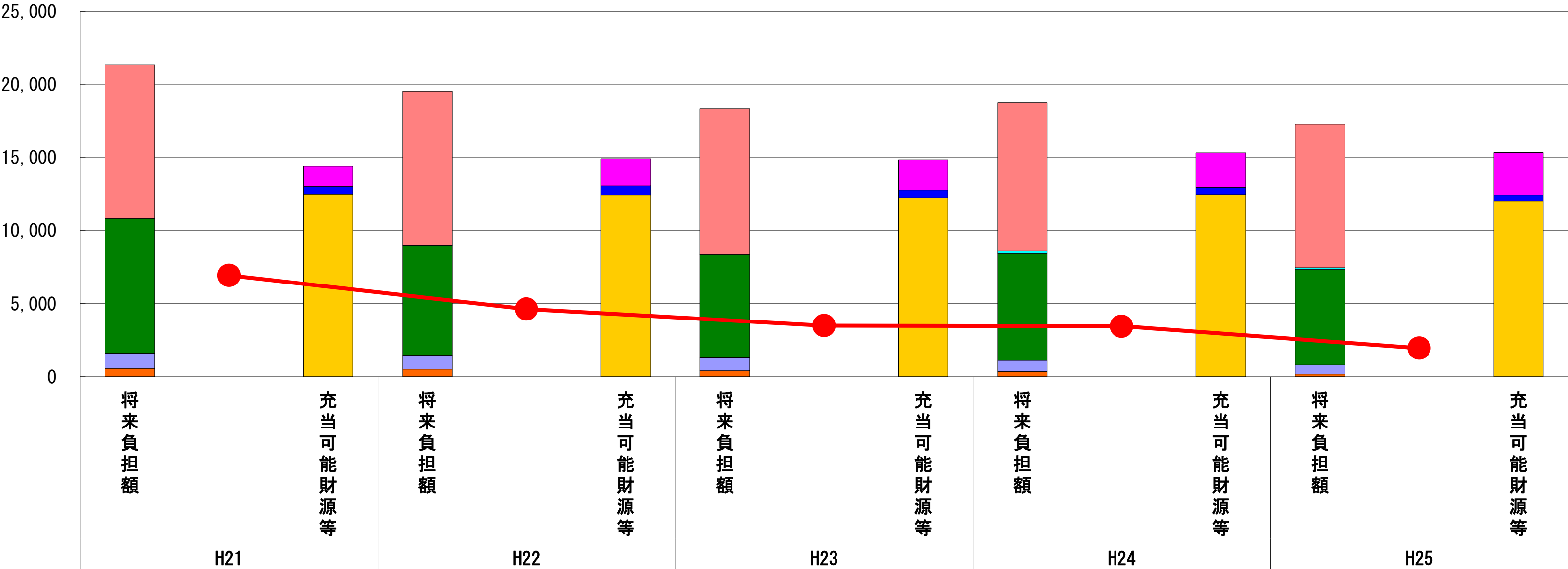
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,537	10,540	9,973	10,195	9,834
	債務負担行為に基づく支出予定額		46	37	28	158	117
	公営企業債等繰入見込額		9,192	7,502	7,042	7,312	6,544
	組合等負担等見込額		1,034	954	891	761	627
	退職手当負担見込額		569	527	413	364	175
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,415	1,852	2,065	2,380	2,893
	充当可能特定歳入		523	621	546	485	417
	基準財政需要額算入見込額		12,500	12,450	12,243	12,470	12,034
(A) - (B)		将来負担比率の分子	6,940	4,637	3,493	3,454	1,954

分析欄

将来負担額（A）がH24年度よりも減少しているのは、一般会計の新規地方債発行の抑制による現在高の減少と、公営企業企業債等繰入見込額が償還終了により減少。さらに、退職手当負担見込額が減少したのが主な要因です。

また、充当可能財等（B）がH24年度よりも若干減少しているのは、充当可能基金のうち財政調整基金の増加以上に、基準財政需要額（交付税）算入見込額と充当可能特定歳入が減少したのが要因です。

これらの要因により、将来負担比率の分子は減少しています。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。